

プロテスタンティズムと韓国資本主義

金 哲 雄

1 はじめに

筆者は、「マックス・ヴェーバーと韓国資本主義」という研究テーマから、ヴェーバーの『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』と『儒教と道教』を、韓国資本主義へ実証的に適用する研究課題がきわめて重要であると考えている。この研究テーマの下で、韓国資本主義の発展過程において儒教がどのように関係してきたかを中心に、儒教と韓国資本主義との関連についての研究を進めてきた⁽¹⁾。それゆえ今後は、とりわけ韓国におけるプロテスタンティズムと韓国資本主義との関連についての解明が大きな課題になるだろう。

この儒教と韓国資本主義との関連については、瀧澤秀樹「韓国財界人の宗教意識」における問題意識から学ぶ点が多い。それによれば、「儒教資本主義」論を一つの学問上の仮説として提起するためには、少なくとも、(1) 中国、日本、アジア NIEs、東南アジア“華人社会”の経済発展の共通項としての「儒教文化」を事実として検証すること、(2) 経済発展の〈事実〉と「儒教文化」

(1) この点に関する最近の拙稿として、「『儒教と道教』と韓国資本主義」(大阪経済法科大学『経済学論集』第29巻第2・3号合併号、2006年3月)、「儒教の経済思想と韓国資本主義——朝鮮王朝時代の経済思想をめぐって——」(大阪経済法科大学『経済学論集』第30巻第1号、2007年1月)、「韓国資本主義における儒教の歴史的根源——家産官僚制、家族制度を中心に——」(大阪経済法科大学『経済学論集』第31巻第1号、2007年12月)を挙げておきたい。

の〈存在〉の間の適合的因果関係を説明すること、(3) 宗教としての「儒教」と、世俗における人々の活動の規範となるエートスとしての「儒教の経済倫理」の関連も、マックス・ヴェーバー「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」の論理に対応させて明らかにすること、が要求されるであろうとされている⁽²⁾。

一方、プロテスタンティズムと韓国資本主義の関連について考える場合、韓国は、東アジア社会のなかで珍しくキリスト教が定着し、しかも1960年代以降の急速な経済成長の過程でプロテスタント人口が著しい増加をみせてきた社会であることを考慮すべきである。このような時期に、経済成長とプロテスタント数の増大が同時に進行していることは、マックス・ヴェーバー「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」の命題に関心を抱かせることが自然のように思われる。

本稿では、マックス・ヴェーバー「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」の命題からの視点、キリスト教の経済観、プロテスタンティズムと韓国経済史の関係を通して、プロテスタンティズムと韓国資本主義の関連について明らかにし、韓国資本主義にとってプロテスタンティズムが持つ経済史的意義を探ってみたい。

2 「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」と韓国資本主義

マックス・ヴェーバー「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」の命題から韓国資本主義をみると、それはどのように考えられるのであろうか。

全聖佑「プロテスタンティズムと韓国社会の近代化」によれば、韓国型の近代化を、「圧縮された近代」と性格づけ、そこには建設的ダイナミズムと破壊的ダイナミズムが共存しているという。つまり、少数の、しかもそのほとんどがグローバル・スケールの同族支配の財閥、「儒教資本主義」や「開発独裁」の理論などをその典型例として挙げている。建設的ダイナミズムにはデモクラ

(2) 滝澤秀樹『アジアのなかの韓国社会』御茶の水書房、2000年、136ページ。

シー、市場経済、シヴィル・ソサエティが、破壊的ダイナミズムには極端な地域主義、閥族主義、ナショナリズムが定着していると主張されている。そして、こうした多様性を抽象化、単純化して、個人主義と集団主義の二項対立としてまとめられている。このような個人主義と集団主義といった対立は、韓国において長い歴史的背景を持つとともに、その激しさと包括性が他のいかなるところより大きいのである。というのは、韓国がプロテスタント的な社会であるからである⁽³⁾。

1985年に行われた宗教人口の調査によれば、仏教806万人（全人口の19.9%）、プロテスタント（改新教徒）649万人（16.0%）、カトリック187万人（4.6%）、儒教48万人（1.2%）などであった⁽⁴⁾。それに対して、韓国ギャラップ調査研究所の1997年報告によれば、1884年に宣教が開始されて以来、拡大してきたプロテスタンティズムは、1100万人（全人口のほぼ4人に1人）の信者を擁する韓国最大の宗教となっている。カトリック教徒も、ほぼ400万人（7.4%）で、仏教徒（18.3%）に次いで三番目の宗教勢力になっている。プロテスタントとカトリック教徒の両者を合わせると、ほぼ国民の三分の一になっている⁽⁵⁾。

とくにこの拡大が急速に進んだのは、韓国資本主義が顕著に発展した、1960年代初頭から80年代の終わりにかけての時期である。今や韓国は、アジア全人口の4%がキリスト教徒である状況下で、非西洋世界において最もキリスト教化された国だといえる。このことは、同じように仏教と儒教の影響を受けているにもかかわらず、キリスト教の布教の始まりが韓国よりも77年早い中国、25年早い日本（キリスト教徒は人口の1%以下である）にキリスト教が定着しなかったことを考えると、きわめて注目すべきことである⁽⁶⁾。

このように韓国においてプロテスタンティズムが支配的であるという事実は、前述した韓国資本主義の肯定的なダイナミズムとなんらかの関わりがあり、その発展においてヴェーバーのいう「プロテスタンティズムの倫理」、「世俗内的

(3) 全聖佑「プロテスタンティズムと韓国社会の近代化」『思想』2005年10月、104～6ページ。

(4) 滝澤秀樹『アジアのなかの韓国社会』、138～9ページ。

(5) 全聖佑前掲論文、106ページ。

(6) 同上、106～7ページ。

禁欲」から主たる動因を受けているのではないだろうか。つまり、韓国社会にとってもプロテスタンティズムと資本主義的発展の結びつきがある妥当性を持っていると考え得るのである。

この結びつきについては、韓国基督教社会問題研究院が1980年と81年に行った調査が示唆に富んでいる。その調査によれば、プロテスタントの場合、「経済的成功の原因」として最も重要な要因は「能力」であるとする者40.4%、「勤勉」だとする者34.8%であるに対して、「政治的社会的背景(배경, ペギョン)」(ペギョンとは政治権力や支配層・特権層との血縁的あるいは地域的その他の特殊な関係という独特な意味を持つ言葉)を挙げた者は7.9%にすぎなかった。儒教的な「背景」が一般に社会的階層上昇の要因であると認識されている状況下で、プロテスタンティズムは大きな流れとして「背景の世界」を解体する方向で働いていると考えられる⁽⁷⁾。

また、注目すべきことは、このように「能力」と「勤勉」によって上昇の機会を得ることができると考えるプロテスタント信徒が、非信徒に比較して強い民族意識を持っていることである。事実、信徒の77.3%が「イエスを信じる者はそうでない者より一層国を愛することができる」と回答している。とりあえず以上から明らかなことは、今日の韓国プロテスタントが韓国経済の前進的部分を形成していると同時に、韓国民主主義の担い手にもなっているということである。このことと、ヴェーバーの「世俗内的禁欲」の命題は決して無関係ではないのである⁽⁸⁾。

韓国の資本主義的発展過程において基督教の職業倫理がどのように関わっているかについては、滝澤秀樹『アジアのなかの韓国社会』において次の五点でその要点が試論されている⁽⁹⁾。

①韓国の基督教の宗教観は、基督教教的な勤労の倫理を基礎に「呪術」の世界や「背景」の世界を克服しつつある。②韓国の場合には、基督教が日本帝国主義の植民地支配に対する抵抗の論理を提供するものとしてまず歴史

(7) 滝澤秀樹『韓国社会の転換』御茶の水書房、1988年、107ページ。

(8) 同上、109ページ。

(9) 滝澤秀樹『アジアのなかの韓国社会』、140～1ページ。

的に定着したこととおそらく関係して、韓国のキリスト教にはかなりはやくから権力悪を否定して社会改革を志向する現実参与の潮流が形成されてきた。③以上の二点では、プロテスタント諸派だけでなくカトリックも共通しており、両者の社会的役割をあえて区別するのは意味がないと考えられる。④労働運動や農民運動でのクリスチャンの現実参与は、政商的「カジノ資本主義」の盛行する韓国社会に近代的な市民意識を形成し、市民社会を社会の基礎からつくり出してくる力として作用してきたと考えられる。⑤財閥系大企業の経営者や管理職、中小企業経営者、経済学者や言論人を含めた広義の「財界人」のなかにクリスチャンはすでに相当の数を占めており、その数は1980年代に入っても着実な増加趨勢を示している。ここでもまた、キリスト教的〈営利の倫理〉が「政商資本主義」の構造を少しずつではあれ正常な蓄積様式に向けて改善することにプラスの機能をしていると考えることができる。

⑤の点と関連して、『韓国財界人士録』掲載人物全体の宗教別数によれば、プロテスタントは1979年に754名(11.24%、第二位)、1986年に1646名(15.74%、第一位)、1992年に2092名(19.19%、第一位)、カトリックは同時期にそれぞれ207名(3.09%、第三位)、518名(4.95%、第三位)、878名(8.05%、第三位)に対して、仏教は937名(13.97%、第一位)、1469名(14.04%、第二位)、1319名(12.10%、第二位)、儒教は43名(0.64%、第四位)、57名(0.54%、第四位)、36名(0.33%、第四位)などとなっている⁽¹⁰⁾。

なお、儒教については、宗教としてのその本来の意味を喪失しながらも儀礼として韓国社会にかなり深く根をおろしており、「血縁重視」などの「儒教的伝統」の持つ力も、儒教を自ら宗教として自覚する人々の数よりは、それなりに生き続けている面があることを看過してはならない。したがって、韓国資本主義の特徴的なダイナミズムをよりよく理解するためには、プロテスタンティズムと儒教という、二つのまったく異なる世界像の強烈な相互干渉について考

(10) 同上、141～51ページ参照。

(11) この相互干渉については、全聖佑「プロテスタンティズムと韓国社会の近代化」において「個人主義(プロテスタンティズム)と集団主義(儒教)——対立、収斂、あるいは共存」という二つの仮説が立てられている(全聖佑前掲論文、118～23ページ参照)。

慮しなければならないだろう⁽¹¹⁾。

3 キリスト教の経済観

本章では、職業倫理を含めた、キリスト教の経済観が韓国の経済生活においてどのような指針を与えているのかを、キム・インチョル(김인철)「キリスト教徒の経済観(기독교인의 경제관)」を参考にしながらみていきたい。その経済観によれば、結局、キリスト教徒の経済観は「よく食べてよく生活すること」ではなく、「よく稼ぎよく使うこと」でなければならないという⁽¹²⁾。

聖書における経済原則は、勤勉、正直、奉仕、そして博愛である。これらの四つの原則を念頭において、キリスト教徒が、勤労倫理、私有財産保護、租税負担、企業経営、成長および福祉に対してどのような考えと姿勢を持つべきであるかを、以下においてみることにする。

(1) キリスト教の勤労観

神は、われわれに仕事をする際には本当に熱心に仕事をし、安息日には徹底的に休み、最初から健全で均衡のとれた勤労倫理を命じた。また、「怠けて遊ぶ者は貧しくなり、勤勉である者は裕福になる」、「怠惰が人を深く眠らせ、怠け者は飢えるだろう」と教えた。このように、雑事に携わっている、善良で勤勉な人を賞賛するのに対して、不平が多く怠けている人を批判したのである。

(2) キリスト教の私有財産観

聖書は、驚くべきことに私有財産権を徹底的に保護している。他人の財産に損害を与えるならば、それよりもはるかに多い賠償額を払うよう命じた。一方、不義な方法を使うとか貪欲に財産や財物を蓄積することを怖くなるほど禁じている。例えば、「不当な金利で自己財産を増やそうとすることは、貧しい人の

(12) キム・インチョル(김인철)「キリスト教徒の経済観(기독교인의 경제관)」『公共政策研究(공공정책연구)』第8巻第2号、2004年、3～9ページ参照。

ために、その財産を貯蓄することではない」とし、そして、「邪悪な者は財物を得ようとすることだけにあくせくし、貧窮が自分の方へ向かうだろうということを知っていない」としている。

聖書に流れている精神は、基本的に民族共同体の強調と共同所有の選好であった。異民族の攻撃に対備する戦略的次元での民族共同体と共同所有体は、必ず必要であった。そして、末世が近づいてくるのを信じていた聖徒たちがすべての財物を分かち合うことは、とても自然な行動であったのである。

(3) キリスト教の租税観

一方、国家に捧げる税金に対しては、定められた法に従って納めることを命じた。当時のローマ帝国において、キリストは、ユダヤ人に税金をそのまま納めるよう主張した。祭政が分離している現代国家においても、教会に献金しているのに、ましてや過去の教会と政府が一致した状況において、国政遂行のため十分の一税を賦課することは、きわめて当然のことであった。

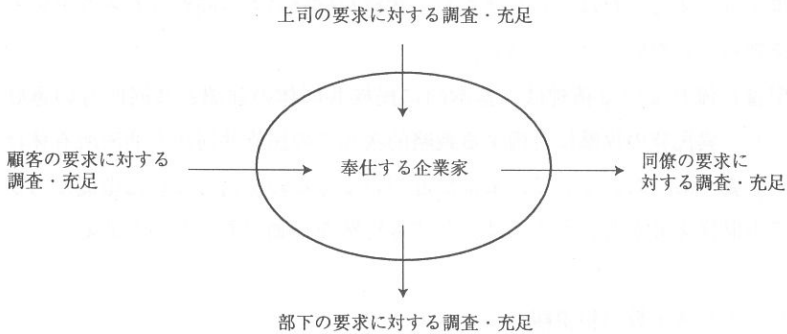
税金は、政府が取り立て、それによって国防、道路、港湾建設など、民間企業ができない大型工事を推進する。そして、老弱者、寡婦、孤児たちを保護する。したがって、法に定められた税金を納めることは、キリスト教徒以前に国民として必ず守るべき任務である。キリスト教徒は税金を必ず納めるよう、聖書は教えている。ただし、脱税行為は非聖書的であるが、減税や節税行為は法の枠内で受け入れることができるとしている。

(4) キリスト教の経営観

キリスト教徒として企業をどのように経営するかについては、その国の社会、文化、政治、経済的背景によって少しずつ異なっている。しかし、結局、他人に奉仕することを任務とする精神は同じだといえる。

キリスト教企業家は何よりもまず、企業外で顧客を相手にする際に、サービスを望んでいる顧客に奉仕する姿勢で、顧客が何を最も要求しているのかを調査し、それを充足させなければならない。そして、企業内において組織を運営する際には、まさに奉仕する姿勢で上司の要求を充足させるよう努力しなければ

図1 キリスト教企業家の奉仕する姿勢



(出所)キム・インチョル (김인철) 「キリスト教徒の経済観 (기독교인의 경제관)」
『公共政策研究 (공공정책연구)』第8巻第2号、2004年、6 ページ。

ばならないし、同僚、とくに部下を相手にする時も奉仕する姿勢で彼らの要求を充足させ、不足点を補うよう勧告している。その際、部下は職責上、下級企業家を示すが、そこには労働者も含まれていると考えられる (図1 参照)。

したがって、円満な労使関係のために、使用者は労働者を相手にする時、奉仕する姿勢で労働者を引き受けなければならない。確かに、企業を運営する上で使用者が労働者に奉仕することはとても難しい。しかし、企業の所有主および経営主、そして CEO が真に労働者のために奉仕する姿勢を持つならば、労働者はこの姿勢を心から感じようになるので、労使対立問題が多く解決されることになるだろう。

そして、制度的に企業の透明性と健全な企業倫理が確保され、企業の成長に伴って従業員の福祉が同時に拡大していけば、労使葛藤問題はかなり少なくなっていくのである。

(5) キリスト教の福祉観

キリスト教の精神である愛、分配⁽¹³⁾、奉仕がない国においても、分配構造の改善がなければ、持続的成長は不可能である。人間は他人と競争して、社会を発展させる。しかし、他人と比較して、憎悪や自壊を感じながら不幸を招く

ようにもなる。

少数の個人が社会全体の財物と富の大部分を占有してしまう構造的矛盾をなくさなければ、経済が一定の水準まで成長しても、その以降は成長がなくなってしまう。したがって、成長と福祉は、適切な均衡を維持しなければならない。成長を優先し、いったん社会的富を築くとともに、分配構造をできるだけ早く先進国型に改善していかなければならない。

遺産、贈与、相続税は、経済成長の速度に合わせて、累進率を向上調整していかなければならない。なによりも、生涯所得を決定させる教育機会が、そして、卒業後、政治、経済、社会的機会も均等に与えられなければならない。特定大学出身の少数が不当に結託して、中央政府と財界の高位職を席卷するとか、政治権力を独占しようとするのは、公正な経済精神に違反するだけでなく、国民全体の創意力を損なわせ、意欲と動機誘発を遮ってしまう。

租税負担および社会福祉支出がある程度増えてこそ、社会的安定が維持され、経済が成長する。しかし、先進国、後進国を問わず、租税負担および社会福祉支出が適正水準を超過すれば、むしろ企業意欲が損失していき経済成長が停止するか、経済が崩壊する。そこで、社会福祉と経済成長の関係は、逆「U」字の姿で現れる（図2参照）。

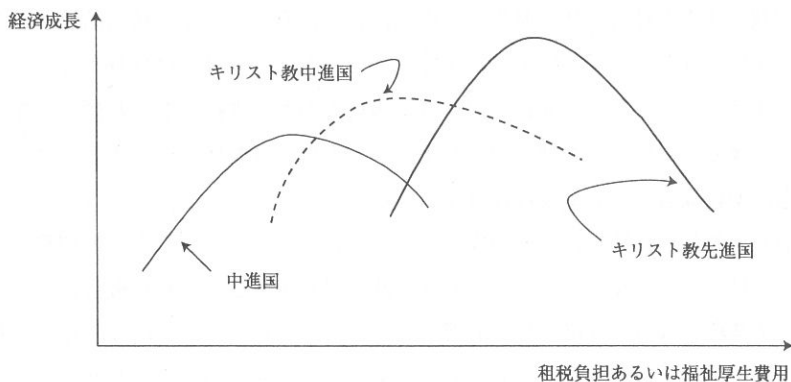
聖書において神は、貧しい者を世話するように命じている。「貧しい者を哀れむことはエホバが夢見たことであり、その恩に報いなさい」、「貧しい人を救済する者は窮乏しないが、それに見向きもしない者に対しては呪いが多い」とした。

それゆえ、非キリスト国と比較して、キリスト教国家における人々は、平均的に自身よりも不幸な境遇におかれている人々に対し愛と分配を実践するようになり、それだけ社会福祉費用を喜んでより負担するようになるのである。

この社会福祉についてキム・インチョルは、「キリスト教徒の経済観」の「Ⅲ

(13) キリスト教倫理実践運動神学委員会 (기독교윤리실천운동 신학위원회) 『經濟倫理 分配の經濟 (경제윤리 나눔의 경제)』 예영커뮤니케이션, 2005年参照。キリスト教倫理の核心は「隣人」である。この倫理の核心を經濟領域に適用すれば、それは「所有物の分配」として解釈できる (同上、4 ページ)。

図2 社会福祉と経済成長の関係



(出所)キム・インチョル前掲論文、8ページ。

政策的合意」において「我が国では、人口の約4分の1がキリスト教信者だという。万一これが真実ならば、これらキリスト教徒がキリスト教の経済観に立脚して行動すれば、自国の経済が現在、直面している経済問題が解決され得る。この論文で論議されたキリスト教の経済観は、政策立案者に対して多くの示唆点を提供する。政策当局は、キリスト教の経済観に立脚してこそ、効率的な貯蓄および成長戦略だけでなく、合理的で均衡した社会福祉政策を導出することができる⁽¹⁴⁾と主張している。

以上の内容が、キム・インチョル「キリスト教徒の経済観」に依拠した、聖書におけるキリスト教徒の経済観であった。では、この経済観がヴェーバーの「職業倫理」どのような関係にあるのか。ヴェーバーにとっては、キリスト教の経済観のなかでもより重要なのは「職業倫理」であり、これこそが、「資本主義の精神」であると結論づけられているところのものである。ヴェーバーは、「キリスト教的禁欲」を「行動的禁欲」（あらゆる他のことがらへの欲望は抑えてしまって、そのエネルギーのすべてを目標達成のために注ぎ込む）として捉え、この「行動的禁欲」が歴史上キリスト教のなかで初めて生まれてくるのだという。まず、それは、カトリックの修道院内部の生活に密着する「世俗外

(14) キム・インチョル前掲論文、9ページ。

的禁欲」であった。その「キリスト教的禁欲」を「世俗内的禁欲」の姿に育て上げていくきっかけとなったのが、マルティン・ルッターの「天職」（世俗そのものの只中における聖潔な職業生活が神から各人に使命として与えられた、聖意にかなう大切な営み）という思想であった。そして、それを確立させたのが、禁欲的プロテスタンティズム、カルヴィニズムであったとされている⁽¹⁵⁾。

また、ヴェーバーによれば、「資本主義の精神」の担い手たちのうちには、資本家と労働者の双方がともに含まれているのである。このようなヴェーバーの視点は、勤労観、経営観、福祉観などのキリスト教の経済観全般に妥当するものと考えらるべきである。したがって、「資本主義の精神」のエトスである「世俗内的禁欲」を持った資本家や労働者たちは、金儲けをしようなどと思っていたわけではなく、神の栄光と隣人への愛のために、自分の世俗的な職業活動に専念したのであった。しかも、富の獲得が目的ではなく無駄な消費もしないので、結果として金が儲かってくるようになる。これが、隣人愛を実践したという、彼らみずからの「救いの確かさ」となったのである。

4 プロテスタンティズムと韓国経済史

現在、韓国最大の宗教勢力となっているプロテスタントのかなりの部分が、韓国社会の各分野、とくに韓国資本主義の発展において影響力を持っているように思われる。このような彼らの重要な地位、またその経済的役割を知るためには、その源流となる19世紀末から20世紀初めにかけての、その浸透過程に遡らなければならない。

(1) 19世紀末から解放まで

1890年代、韓国で最初にプロテスタントの宣教活動を始めた福音組織は、アメリカ合衆国プレスビテリアン（長老）教会の外国宣教理事会であり、そし

(15) マックス・ヴェーバー著、大塚久雄訳『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』岩波書店、1988年、298～9ページ。

てメソジスト監督教会の外国宣教協会であった。当時は、日本、中国、ロシアといった外国の勢力が韓国においてヘゲモニーを得ようとしのぎを削っており、宮廷内でも派閥抗争など、朝鮮王朝の支配が安定性が崩れつつある時期であった。そして、朝鮮王朝の支配的宗教であった儒教は、このような新時代の挑戦に応える能力を持っていなかった。このような状況で、典型的な救済宗教であるプロテスタンティズムは、人々に訴えるものがあつたのである⁽¹⁶⁾。

このプロテスタンティズム成立過程の特徴については、全聖佑「プロテスタンティズムと韓国社会の近代化」において「1 シヴィル・ソサエティとの結びつき」(プロテスタント宣教師たちの教育活動から、近代的な技術的=実践的な合理性を身につけた人々、日本の植民地化における政治的かつ社会的な抵抗運動の指導的人物群のほとんどが生まれている)と「2 政治的抵抗との結びつき」(1919年の三・一運動における独立宣言書に署名した33人のうち、ほぼ半分に達する16人がプロテスタントであった)として描き出されている⁽¹⁷⁾。

当時の韓国経済に対する、韓国キリスト教、とくにプロテスタンティズムの反応に関しては、イ・サンウォン(이상원)「韓国経済の現実に対する韓国キリスト教の反応(한국 경제 현실에 대한 한국 기독교의 반응)」によれば、以下のとおりである⁽¹⁸⁾。

キリスト教布教期のプロテスタント宣教師たちは、産業革命、外国商業資本の浸透、列強の経済的競争などが韓国経済に及ぼす影響に対しては無関心であったものの、儉約、勤勉、正直のような徳目を経済生活に必要な徳目として勧奨していた。

植民地時代の期間において注目すべきことは、全国的なキリスト教の経済運動と、重要なキリスト教徒の宣言文であった。その経済運動の典型として、

(16) 全聖佑前掲論文、111～2ページ。なお、韓国プロテスタンティズムの浸透過程について詳しくは、拙稿「朝鮮プロテスタントと平壤メリヤス工業——朝鮮プロテスタントの経済史的研究への一つの試論——」大阪府立大学大学院『白鷺論叢』第18号、1986年12月、108～12ページ参照。

(17) 同上、111～8ページ参照。

(18) イ・サンウォン(이상원)「韓国経済の現実に対する韓国キリスト教の反応(한국 경제 현실에 대한 한국 기독교의 반응)」『信仰と学問』(신앙과 학문)第4巻第2号、1999年、58～9ページ。

プロテスタント（改新教）の指導者チョ・マンシク（曹晩植）が主導する物産奨励運動を挙げることができる。この経済運動の目的は、韓国キリスト教の経済思想における最初の経済宣言といえる、韓国キリスト教経済宣言に現れている。この宣言によって、韓国人は、国土開発を通して経済的に豊かな社会を建設へのユートピア的ビジョンを持つことができた。この運動と宣言は、未来の経済開発のための具体的で、よく整頓された青写真を提供できなかったが、協同組合、消費組合、貯蓄組合などを設立し、養鶏、土地改良、社会開発運動などを促進させた。

1920年代に入ってから、日本軍国主義の韓国社会にたいする収奪は、ほとんどの領域にわたって深化していった。このような状況は、急進的な社会主義経済運動が韓国社会のなかに深く浸透していく上で有利な社会的環境を準備した。このような社会主義の浸透に対する韓国キリスト教の反応は、キリスト教青年会の経済運動として現れた。その指導者であった、イ・テウ（이대우）は極端な資本主義と極端な共産主義のどちらも反対しながら、協同組合の結成を通して平等の追求を提案したのであった。

また、カン・ミョンスク（강명숙）『日帝占領期における韓国キリスト教徒の社会経済思想（일제강점기 한국기독교인들의 사회경제사상）』によれば、韓国キリスト教徒の社会主義に関する認識は、土着資本家としての立場が強く反映されたものであった。キリスト教徒たちは、資本と技術、そして特恵を独占した日本の資本家を批判して生産手段の国有を主張しながらも、共産主義者に対しては公正な分配論から均等分配に反対したのであった。キリスト教徒たちは1920年代、共産主義者たちの改革と方法とは異なっていたが、民族国家樹立の必要性を痛感していた。彼らは、植民地資本主義化に参加しながらも、韓国の資本主義的發展のため、切に日本帝国主義からの開放を願っていたのである⁽¹⁹⁾。

(19) カン・ミョンスク（강명숙）『日帝占領期における韓国キリスト教徒の社会経済思想（일제강점기 한국기독교인들의 사회경제사상）』韓国学術情報（한국학술정보）、2008年、311～2ページ。

(2) 解放から現在まで

プロテスタンティズムは解放後も、社会的な制度として、シヴィル・ソサエティの組織としてその影響力を強めていった。1950年代にはカトリックおよびプロテスタントの両教会は、産業牧師の制度を作るなど、さまざまな社会運動を生み出してきた。このような役割はさらに、韓国の民主化に大いに寄与していったのである。また、プロテスタンティズムは、政治的抵抗運動の中心としての役割を果たし続けてきた。さらに、1980年代末に民主化が定着した以降は、決定的な政治的役割を保持し続けている。そして、その主たる担い手が、この期間に強い勢力として伸びてきた中産層⁽²⁰⁾であった。以上のようなプロテスタンティズムと、シヴィル・ソサエティやデモクラシーとの結びつきは、経済発展との結びつきと同様に、1960年以降、毎年ほぼ倍増する勢いでプロテスタントの信者が増えてきたこととも関係しているのである⁽²¹⁾。

解放後の経済問題に対する、プロテスタントの一つの反応は、韓国由主義神学の父であるキム・ジェジュン(김재준)の民族経済観に示されている。彼の論点は、植民地時代における教会の宣言文における主題であった。すなわち、全国的な国土開発の強調と全国的な共産主義の脅威への対応であった。キム・

(20) 韓国の中産層に関する最近の研究成果としては、キム・ソンス(김성수)「民主化移行過程における韓国中産層の役割(민주화 이행 과정에서 한국 중산층의 역할)——民主化運動参与への動機に対する分析(민주화 운동 참여 동기에 대한 분석)——」『国際政治論叢』第43巻第1号、2002年)に注目しておきたい。この論文は、韓国中産層の民主化運動参与への動機要因に対する分析を目的としている。韓国の近代史をみる際に特筆すべき現象の一つは、中産層の量的な膨張だけでなく、伝統的儒教主義に立脚した保守主義から、キリスト教の導入などによって、より近代的な自由主義の性向へと価値観が変動したことである。したがって、この論文は、伝統的儒教価値と西洋的自由主義、脱近代主義など、さまざまな価値観が融合しながら発展してきた韓国政治文化の側面と、成長中心の経済開発に起因する経済構造的側面において、韓国中産層の民主化運動参与への動機を探索しようとしている。1980年代、大部分の韓国人は、不均等な経済発展および分配に対して懸念を抱くようになり、財閥と都市地域に偏重した政府の経済開発計画に対する不満が現れ始めた。中産層を対象とする設問調査では、70%の回答者は、このような財閥中心の国家主導型経済政策が急速な経済成長に貢献した事実を認めながら、それが期待されたものではなかったという否定的な見解を示している(同上、135、156ページ)。

(21) 全聖佑前掲論文、115～7ページ。

ジェジュンは、国土開発は韓国人に与えられた神聖な義務であり、脅威的な共産主義運動には積極的に耳を傾けなければならないとしながらも、その唯物論的で無神論的な思惟体系を断固拒否しなければならないと主張した⁽²²⁾。

1960年代と70年代における急速な工業化と経済開発は、教会の反応を要求した。教会はその間、保守的で福音的な陣営と進歩的で自由主義的な陣営、という敵対的な二つの陣営に分裂した。前者の「全国福音主義連合」(National Association of Evangelicals, NAE)陣営が経済問題に無関心であったのに反して、後者の「韓国教会協議会」(the National Council of Churches in Krea, KNCC)系列は都市産業宣教と民衆神学を通して、経済的に貧しく、搾取を受けている労働者の問題に関心を向けたのであった⁽²³⁾。

1980年代では、教会の関心は、生産手段と資源および生産利益の不平等な分配問題、このような不平等を招いた原因としての政府の偏重した財閥支援、そして資本主義に対する批判、という三つの問題に集中した。とりわけ、この三つの問題(分配の正義の問題、財閥の問題、資本主義の非人間性を克服する問題)は、今日の韓国経済が抱えている構造的な問題としてその解決のために献身的に取り組むべき問題であると同時に、現在と未来の韓国経済が引き続き対決し、対応しなければならない問題でもあった⁽²⁴⁾。

以上のようなイ・サンウォン「韓国経済の現実に対する韓国キリスト教の反応」における見解によって、韓国経済史に対する韓国キリスト教の反応について理解することができた。ここからは、確かにプロテスタンティズムと韓国資本主義の関連については推測することができる。しかし、その経済活動内部におけるプロテスタンティズムの倫理の意義については、さらなる分析が必要となるだろう。

韓国の資本主義的發展過程におけるプロテスタントと経済活動との結びつきに関しては、拙稿「朝鮮プロテスタントと平壤メリヤス工業」によれば、キリスト教の布教時期、経済活動が活発であった西北地方(平安道・黄海道)が

(22) イ・サンウォン前掲論文、60ページ。

(23) 同上、60～2ページ参照。

(24) 同上、62～9ページ参照。

ロテスタンティズムを受け入れるにあたって、最も熱烈かつ積極的な地方であった。そして、その結びつきの典型を、植民地期における平壤メリヤス工業のうちに見出すことができる。韓国プロテスタントは、ヴェーバーのいう「世俗内的禁欲」によって、入信してから恐るべき勢いで働き始め「朝早く起きて、働こう、夜になってもできるだけ働こう」という賛美歌をうたっていたのである⁽²⁵⁾。

5 プロテスタンティズムと韓国経済

本章では、イ・ユンジェ (이윤재) 「キリスト教と韓国経済 (기독교와 한국 경제)」を大いに参考にしながら、韓国経済の特徴と問題点に言及し、それら問題点への解決策を、プロテスタンティズム的観点から模索していきたい。韓国経済が先進経済へと発展するためには、経済倫理、とりわけキリスト教の経済倫理、プロテスタンティズムの倫理が整備されなければならないのである⁽²⁶⁾。

(1) 韓国経済の特徴と問題点

現在の韓国経済は、世界の賛辞と驚きを受けながら輝かしい成長を成し遂げてきたけれども、それに伴う副作用も多い。韓国経済の特徴と問題点については、イ・ユンジェ「キリスト教と韓国経済」において、「1 圧縮成長と二重構造経済」、「2 政府主導型経済成長と依存性」、「3 経済開放と海外からの衝撃に対する脆弱性」、「4 IMF 経済危機と経済調整」、「5 経済の両極化問題」、「6 経済の早老症状」として表現されている⁽²⁷⁾。

(25) なお、19世紀末から解放までの韓国プロテスタントの経済活動について詳しくは、拙稿「朝鮮プロテスタントと平壤メリヤス工業——朝鮮プロテスタントの経済史的研究への一つの試論——」参照。

(26) イ・ユンジェ (이윤재) 「キリスト教と韓国経済 (기독교와 한국 경제)」『キリスト教社会研究 (기독교사회연구)』第3巻、2005年、6ページ。

(27) 同上、6～12ページ参照。

韓国は過去30～40年間、速い成長を通して、所得水準が相対的にも絶対的にも高まった。1962年第1次経済開発5カ年計画が推進された以降、年平均8～9%の成長を成し遂げた(表1参照)。1人あたり国民所得は、1962年87ドルの水準から、1995年に1万ドルを達成した以降、着実に増加し2004年に約1万4000ドルに達した。輸出は同一期間、5400万ドルから、2004年に2539億ドルを上回って4700倍も増え、年平均22%との増加率をみたのである。

表1 韓国と主要先進国の経済成長率比較

国名	1970-1979	1980-1989	1990-1999	1970-1999
韓国	9.4	8.1	6.3	7.9
米国	2.8	2.5	2.8	2.5
日本	5.2	4.0	1.6	4.0
ドイツ	3.1	1.8	2.7	2.6
英国	2.4	2.4	1.9	2.2
フランス	3.7	2.3	1.6	2.5
イタリア	3.8	2.4	1.4	2.6
カナダ	4.7	3.1	2.2	3.3

(出所)イ・ユンジェ(이윤재)「キリスト教と韓国経済(기독교와 한국 경제)」『キリスト教社会研究(기독교사회연구)』第3巻、2005年、7ページ。

韓国経済における二番目の特徴は、政府主導型成長にある。この政府主導の経済成長と並行して、輸出主導型の経済成長が進められた。輸出市場における規模の経済を実現させるために、大企業を中心とした経済成長政策が行われた。これが大企業と中小企業の深刻な不均衡を招いたのである。また、金融市場に参入したものの、金融市場の自律的な競争力を築くことができなかつたため、後日、金融市場開放時の衝撃に対応できなかつたのである。

韓国経済のもう一つの特徴は、海外部門に対する依存度が大きいことである。対GDPの総輸出入の比率が1970年度に約65%に達したのが、1980年度にはおよそ75%へとしだいに増加していった。この比率が1990年度には多少減少したが、1998年IMF以降再び増加し始め、2002年78%、2003年85%、2004年には実に95%に肉薄した。このように韓国経済は、海外部門の衝撃に脆弱な構造を持っているのである。

1997年末に生じた金融危機は、韓国経済にこの上ない影響を及ぼした。数多くの企業が倒産し、それにより大量の失業者が続出した。韓国経済が外的衝撃によって、本格的な構造調整をしなければならなくなった。大企業部門と金融部門の構造調整は活発に成し遂げられている反面、中小企業部門に対する構造調整は依然として不十分である。各種の開放プログラム（FTA 締結など）を実現させるためには、外国産業との競争力を高めるとともに構造調整もうまくいくように、退出と新産業への参入を切り開いていかなければならないのである。

WTO 体制以降、世界経済界に生じた現象の一つが両極化問題である。富裕階層と貧民階層間の格差がしだいに大きくなっている。このような両極化現象は、国際間だけでなく国内においても階層間の隔たりが縮まってはいない。韓国において両極化問題は、多様な分野にわたって多様な状態で現れている。とくに、限界経営に直面した中小企業の構造調整がうまく成し遂げられない場合、大企業と中小企業との格差解消にはつまずくだろう。両極化の最も一般的な姿は、国民階層間の格差が大きくなっている点である。最近、輸出部門と内需部門間の格差も増大している。

最後に、韓国経済の問題は、高成長から安定成長への移行において、成長率が急落しているという現象である。過去1960～80年代の高度成長期（8～9%）を経て、90年代6%台の成長率を一時期みたが、潜在成長率水準（5～6%）の安定的な成長率に留まることができず、2000年代以降4～5%台の低い成長率へと落ちてしまった。韓国経済があまりにも速く早老化してしまい、活力を失ってしまっているのである。もう一つの問題は、急速な人口高齢化と低出産の問題である。2005年現在、韓国の1人あたりの国民所得は、およそ1万6500ドルだと推定されている。世界銀行の資料によれば、2004年における国民所得が2万ドル以上の国は23カ国で、3万ドル以上の国も16カ国になっている。

以上のように、韓国は見かけでは世界11位圏の経済大国を成し遂げたが、短期間の急成長のため、質的に多くの問題点を生み出した。事実、欧米先進国社会が長期間にわたって果たした経済的業績を、「後発性の利益」を生かしながら短期間に圧縮的な成長を遂げた。政府の主導下で成し遂げた経済政策はその

期間では効果があったけれども、今では経済規模が大きくなり、世界の経済環境が急速に変化するなか、開発年代の政府主導型・成長至上主義経済政策は、その限界に直面するに至った。とくに、1997年に生じた経済危機以降、韓国経済は根本的な構造調整を経験しているのである。

その結果、成長一辺倒の経済政策過程において潜伏していた副作用が一気に生じ、韓国経済の体質は弱化的の一途をたどっている。圧縮成長と経済の二重構造問題、政府主導型政策による経済的自律性の不足、経済開放化とそれによる逆風、経済危機と構造調整問題、そして経済の両極化問題が起こった。また、短い期間に肥大した経済により、知らない間に物質万能主義に陥り、経済倫理が地に落ちてしまった。韓国経済は、政経癒着、不正腐敗、階層間の葛藤、所得格差と貧困層の増加、道徳的墮落などへと根本的に変わってきているのである。

(2) プロテスタンティズムの観点からみた解決策

韓国資本主義については最近、マックス・ヴェーバーのいう「賤民資本主義」であると批判されるようになってきた。ヴェーバーは、健全な宗教倫理と健全な経済が会う時、均衡のある資本主義が咲くと主張し、この健全な宗教倫理をプロテスタンティズムの倫理に求めた。韓国は人口の約4分の1がプロテスタントであり、カルヴァン派のプロテスタンティズムの倫理を伝播する十分な人的インフラを持っているといえる。

経済は人間が成す行為であるがゆえに、人間の倫理的な側面を考慮しないで、政策を執行することはできない。このような次元において、人間の倫理に強い影響を及ぼす宗教は、経済と緊密な基礎的な関係を持っている。現在、世界経済はますます企業の透明性、正直性を含んだ倫理性および責任性が問われている。国際間の取引では、倫理が伴う国際的規範化が推進されているのが趨勢である。したがって、韓国は、企業経営において倫理性を度外視しては、先進国隊列へ合流することはできないのである。

韓国経済の問題点に対する、プロテスタンティズムの観点からみた解決策については、イ・ユンジェ「キリスト教と韓国経済」における見解から多くの手

がかりを得ることができるだろう。そこでは次の六つの点で展開されている。すなわち、「1 優先順位の調整」、「2 経済と倫理の関係の再定立」、「3 キリスト教の経済倫理の基礎」、「4 企業に対する聖書的理解」、「5 反企業情緒の解消」、「6 キリスト教的経済政策（「統治」の経済政策）」である⁽²⁸⁾。

この間、経済問題が解決されれば、環境、貧富などの他の問題は副次的に解決されると考えられてきた。しかし、国内外的に貧富の差が著しくなり、両極化問題で葛藤が深まっていった。このように誤って、経済成長を優先的に達成した後、倫理問題を取り扱っても遅くはないと考えられてきた。正しい価値観を持つ倫理システムに基づいてこそ、健全な経済が維持されるということをしばらく忘れていたのである。そのヒントは、「人間はパンで生きるのではなく、神の口から出るすべての言葉で生きなさい」、「お前たちは、まずその国とその義を求めなさい。そうすれば、このすべてのことに一層精を出すだろう」など、聖書において探すことができないだろうか。

人類に経済問題が本格的に刻まれたことは、「罪」と密接な関係がある。そして、「罪」はまさに、倫理的な問題と深い連関がある。したがって、経済問題は、原則的に倫理問題と不可分の関係にあるといえる。有限な資源と貪欲により、人間は競争してこそ、より多くのものを得るようになった。ここから生じた貧富の差は、構成員の間で葛藤を起こし、経済的側面からの倫理問題を提起した。このような経済倫理について、近代経済学の先駆者であるアダム・スミスが『道徳感情論』において論じたのは偶然のことではなかったのである。経済倫理、とりわけ宗教が実物経済に影響を及ぼしていることが最近、理論的・実証的な分析を通して立証されてきている。

聖書の倫理観、もしくは聖書の経済観の核心は、キリスト教の信仰告白が経済とどのように接木されるかが、鍵である。すなわち、神の言葉に従って経済倫理（企業倫理）を定めて、それにふさわしい経済行為（生活）を成すことである。第一に、神の創造秩序にふさわしい経済行為を営むこと、第二に、創造秩序が内包している事項のなかで「雑事精神」が聖書経済倫理の核心部分であること、第三に、神と人間、そして自然との正しい関係を再定立すること、

(28) 同上、12～23ページ参照。

第四に、聖書的な労働倫理を確立すること、第五に、神の経済方式は基本的には「分配の共同体」方式であることである。

企業とは、聖書の観点からみると、神から特別に賦与された固有の召命（企業が担う特別な技術と生産力で人類の物質的福祉増進に寄与すること）を果たすために、株主、企業家、被雇用者が一つのチームとなって働く場所である。企業は投資、経営、生産のすべての経済的意味を超えて、その理想の意味（宗教的および道徳的観点から）を含んでいる、ということである。この企業と不可分の関係を持っているのが、企業家精神である。企業は、数多くの企業家を通して、この世に生まれたからである。創業に関して聖書では、主人から資金を受けた部下が商売を行ったと記述されている。創業を通して企業経営は、全体的な富の増大をもたらすため、個人だけではなく、社会的にも重要な位置を占めているのである。

最近、韓国社会の反企業情緒が懸念されている。2003年上半年期に多国籍総合コンサル企業が、世界22カ国の最高経営者を対象に実施した認識調査において、企業家に対する否定的認識が最も高かったのが韓国であった。また、同時期の大韓商工会議所の調査によれば、成人男女の68%が企業に対して否定的見方を持っていることが分かった。さらに、「Accenture survey 2001」の資料によれば、調査対象国のなかで、韓国が反企業情緒が最も高い、という衝撃的な結果となっている（表2参照）。今後は、資本主義市場経済およびキリスト教倫理的な企業に対する認識などについて正しい教育を実施し、偏向した視角を正さなければならない。韓国は、資本主義市場制度と親企業情緒が自然に生まれるものだと錯覚していたのである。

現在の韓国経済における本質は、持続的な経済成長と公正な分配問題である。韓国は現在、成長率が持続的に潜在成長率を下回り、所得水準が低下するだけでなく雇用を産出できない深刻な問題に直面している。また、別の問題点としては、両極化に象徴される所得の格差問題がある。このような成長と分配問題についての聖書からのヒントは、「治めなさい（다스리라）」という命令（いわゆる文化命令）において探することができる。「治める」という言葉の本来の意味は、現代語で示せば、「耕作し、そして世話すること（tilling and taking

表2 反企業情緒と経済自由指数の比較

国 家	反企業情緒	経済自由指数	国 家	反企業情緒	経済自由指数
韓 国	70	2.7	ポーランド	40	2.9
英 国	68	1.85	ド イ ツ	40	2.1
イタリア	55	2.35	メキシコ	40	2.8
アルゼンチン	55	2.95	スウェーデン	38	1.9
ブラジル	53	3	ベルギー	28	2.1
フランス	53	2.55	シンガポール	28	1.5
イ ン ド	50	3.5	米 国	23	1.8
日 本	45	2.5	カ ナ ダ	20	2.05
スペイン	43	2.35	オランダ	23	1.9

注：反企業情緒は各国 CEO の回答率(%)で、高いほど著しい。経済自由指数は5点が最高で高いほど自由度が低い。

(出所)イ・ユンジェ前掲論文、21ページ。

care of)」として表現できる。このように「治める」という言葉には、成長（耕作）と分配（世話）を調和的に扱うという意味が含まれている。その間、成長一辺倒の政策により、経済、社会的な分配構造を改善できなかった部分を、修正していかなければならないのである。

韓国が今後、国民所得2万ドルを達成し、先進国へ参入するためには、これまで軽視してきた経済の根本的な問題点を点検しなければならない。すなわち、経済の優先順位問題がうまくいっていないことを指摘しなければならないし、経済倫理を至急に導入、定着させなければならないのである。経済倫理の基礎をキリスト教の思想に求め、聖書的な企業観と反企業情緒解消の必要性を強調しなければならない。このように、成長と分配が調和した経済政策の必要性と重要性を、聖書において政策的な示唆点を求めたのである。

以上の内容が、イ・ユンジェ「キリスト教と韓国経済」の要約と結論⁽²⁹⁾であったが、企業倫理、労働倫理などのキリスト教経済倫理と韓国経済の関係は、どこまでもヴェーバーが主張したプロテスタンティズムの倫理の視点から捉えることが重要であると考えられる。

なお、韓国経済の問題点とキリスト教の経済倫理については、さらに次の二

(29) 同上、23～4ページ。

つの見解に注目しておきたい。

李憲チャン『韓国経済通史』によれば、21世紀韓国経済の中長期的課題は、経済の先進化と南北統合であるという。ここでは、1人あたり所得の持続な成長、経済の構造的転換、社会構造とイデオロギーの変革などのクズネツ(S.Kuznets)の見解を援用して、第一に、1人あたり所得が世界的に最も高いグループに属するだけでなく、生活の質を高めなければならない、第二に、技術開発力を備え、先進技術を確保しなければならない、第三に、先進経済に耐えうる効率的で公正な制度とそれに相応する意識を持たねばならない、と主張されている。そして、韓国経済の問題点について、とくに地縁・血縁・学縁を重視する慣行は人材の効率的活用を阻害し、財閥は政界・官僚と癒着して利権を追求する一方、政界はその代償としてその経営に介入したと指摘している⁽³⁰⁾。

また、ファン・ボンファン(황봉환)『キリスト教の経済倫理(기독교 경제윤리)』は、社会主義と資本主義の経済思想における長短を理解し、この二つの経済体系思想を、聖書に立脚したキリスト教の社会倫理的観点から評価・批評している。今日の韓国社会は、物質が神になってしまっている。事実、数多くのキリスト教徒も神に奉仕し、神を愛すると語っているものの、心のなかでは物質を愛し、物質に奉仕しているのである。間違った経済思想であれば、社会主義であろうが、資本主義であろうが、社会倫理的観点から批評し、正しい聖書思想と方向を提示していくことが、キリスト教指導者たちの使命であるという⁽³¹⁾。

以上のようなキリスト教、プロテスタンティズムと韓国経済の関係についての見解は、韓国経済の問題点に対応する、プロテスタンティズムの観点からみた解決策を鋭く提示しているといえる。では、これらの見解は、マックス・ヴェーバーの「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」の命題からは

(30) 李憲チャン著、須川英徳・六反田豊監訳『韓国経済通史』法政大学出版局、2004年、727～8、731～2ページ。

(31) ファン・ボンファン(황봉환)『キリスト教の経済倫理(기독교 경제윤리)』예영커뮤니케이션、2003年、180～1ページ。

どのようにみえてくるのであろうか。ここでもまた、プロテスタンティズムと韓国経済の関係を、韓国経済の発展の観点からも捉えることが重要であるといえる。プロテスタンティズムの倫理の意義、「資本主義の精神」のエートスである「世俗内的禁欲」が、韓国経済の発展にどのように関与し、寄与したのかが分析されなければならないのである。

6 むすび

本稿では、マックス・ヴェーバーの「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」の命題からの視点、キリスト教の経済観、プロテスタンティズムと韓国経済史の関係を通して、プロテスタンティズムと韓国資本主義の関連について明らかにしてきた。その結果、韓国資本主義にとってプロテスタンティズムが重要な経済史的意義を持っていることが分かった。

まず、勤労観、私有財産観、租税観、経営観、福祉観のキリスト教の経済観のなかでも、とくに勤労観、経営観、福祉観はヴェーバーのいう「職業倫理」に通ずる見方であろう。ヴェーバーによれば、「職業倫理」、「世俗内的禁欲」によって、プロテスタントの資本家や労働者たちは、経済活動に専念し、隣人愛を実践し、そこに彼らみずからの「救いの確かさ」をみたのであった。そして、その成果を持って貧しい人を救済し、分配を実践していこうとするのである。

また、19世紀末のプロテスタント宣教師たちは、儉約、勤勉、正直など、経済生活に必要な徳目として勧奨した。植民地時代や解放後の経済問題に対してプロテスタントは、全国的な国土開発の強調と全国的な共産主義の脅威として反応した。1960年代と70年代においては、経済的に貧しく、搾取を受けている労働者の問題に関心を向けていった。1980年代では、生産手段と資源および生産利益の不平等な分配問題、政府の偏重した財閥支援、そして資本主義に対する批判、という三つの問題に集中した。さらに、これらの問題点への解決策を、キリスト教、プロテスタンティズムの観点から優先順位の調整、経済と倫理の

関係の再定立、キリスト教の経済倫理の基礎、企業に対する聖書的理解、反企業情緒の解消、キリスト教的経済政策（「治める」の経済政策）に求めたのであった。

このようなキリスト教倫理からの経済問題に対する解決策に関しては、次の研究成果にも注目しておきたい。2004年5月、韓国キリスト教会の韓国キリスト教倫理学会と、韓国福音主義神学会の韓国福音主義倫理学会が共同して、「経済問題とキリスト教倫理（경제 문제와 기독교윤리）——キリスト教徒として清い富者になれるのか？（기독교인으로서 깨끗한 부자가 될 수 있는가）——」というテーマで年次大会を開催した。この二つの学会が共催で年次大会を開催することは、すべての神学分野において最初の出来事であった。現代の韓国社会の経済問題を、キリスト教倫理的視野から反省し、未来への方向を診断しようとする、この大会の内容（「経済正義と予防経済と、韓半島の経済崩壊予防戦略」、「企業に対するキリスト教倫理的理解」、「清富論と清貧論を超えて」、「マルクスの労働価値論批判とそのキリスト教倫理的評価」、「新自由主義経済体制とキリスト教倫理」、「韓国社会の分配問題に対するキリスト教倫理的省察」、「対案経済体制に向かって」など）は、経済問題とキリスト教倫理において多くの示唆を与えてくれている⁽³²⁾。

以上みたように、韓国経済史においてキリスト教、プロテスタンティズムがどのように反応してきたのか、韓国経済の問題点、とりわけ不平等な分配問題への解決策を、プロテスタンティズムの観点からみることがどれだけと重要であるのかが分かった。と同時に、そのことよりも勝るとも劣らず重要だと思われるのが、マックス・ヴェーバーの「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」の命題からの視点である。韓国資本主義の歴史的過程を考察する際、その発展はヴェーバーのいう「プロテスタンティズムの倫理」、「世俗内的禁欲」から主たる動因を受けており、韓国社会にとってもプロテスタンティズムと資

(32) 韓国キリスト教倫理学会（한국기독교윤리학회）・韓国福音主義倫理学会（한국복음주의윤리학회）編『経済問題とキリスト教倫理（경제 문제와 기독교윤리）——キリスト教徒として清い富者になれるのか？（기독교인으로서 깨끗한 부자가 될 수 있는가）——』예영커뮤니케이션、2004年、5-11ページ。

本主義的発展の結びつきがある妥当性を持っていると考えられる。要するに、韓国資本主義にとってプロテスタンティズムがどれだけ大きな経済史的意義を持っているかを確認することができるのである。

プロテスタンティズムと韓国資本主義の関連については、本稿および拙稿「朝鮮プロテスタントと平壤メリヤス工業」などにおいてある程度の研究を進めてきたが、決して十分だとはいえない。今後は、韓国の経済発展という側面と、韓国経済の問題点への解決策という側面との両面から、プロテスタンティズムと韓国資本主義の関連についての研究をさらに深めていく必要があるだろう。